

藤沢市議会 2月補正予算

藤沢市独自のコロナ緊急支援策約12億を計上!

「中小企業事業継続支援金」独自策を打ち出す

神奈川県
で初めて

みなさんの声が届きました

日本共産党藤沢市議会議員団

「売り上げは50%以上は落ちていないが、そんなに落ちれば商売はやっていけない。20%、30%の減少でも支援の対象にしてほしい」多くの事業者の声です。

藤沢市が今回打ち出した「中小企業継続支援金」制度は、みなさんの声が市に届いたものです。

藤沢市の独自政策は一步前進ですが、申請の複雑さや窓口を藤沢商工会議所に限定していることは改善が必要です。また、国の「地方創生臨時交付金」を使います。藤沢市は何にでも使える財政調整基金を現在、約136億円も積み立てています。コロナ禍の下でも2020年の当初より40億円近くも積み増しています。2021年度の市税が40億円の減収が見込まれるもとで、新年度で52億円を取り崩すと市は言っていますが、全てがコロナ対策ではありません。コロナ対策は、災害時などに使う目的の財政調整基金をもっと活用して市民の暮らしと営業を守るべきです。



国の「一時支援金」制度は2019年、2020年度比で2021年の1月～3月の売り上げが50%以上減少していることが支給要件です。しかし、20%、30%減少の事業者は対象外です。今回の藤沢市の独自支援策は、20%以上減少事業者が支給対象です。(国の一時支援金や県の協力金を受けている場合は除外)この支給対象の拡大は事業者の声が反映された支援策と言えます。

支給額は、法人(中小事業者)約800件を想定し、一件40万円、個人事業者、約600件を想定し一件20万円です。

20%以上の売上げ減少 の事業者が対象

中小企業、又は個人事業者で、国の一時支援金や県の協力金の対象に入らない店舗や業種も対象にしていることが特徴です。

法人事業者は40万円、個人事業者は20万円の支援金を支給

藤沢市議会2月定例会は3月19日、来年度予算に対する各会派の討論を行ない終了しました。最終日に緊急に補正予算が提案され、新型コロナウイルス感染症対策として12億円余りが可決されました。コロナ対策は、中小事業者支援、保育等従事者慰労金、ワクチン接種体制費用、テレワーク導入促進補助金、放課後児童クラブ利用料免除への補填の5事業です。

対象業種は

飲食店・飲食店との取引業者、映画館、カラオケ店、公衆浴場、土産物店、宿泊所、運送業、清掃業、理容店・美容店、クリーニング業等です。その他、これらの事業者に商品、サービスを提供する食品加工業者、清掃業者、タクシードライバー、バスガイド・イベント出演者も含まれます。

申請など手続きは

申請窓口は藤沢商工会議所。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、申請は必要な書類を郵送で提出することになります。送付先は藤沢商工会議所支援金係になります。

詳しくは

藤沢市役所・産業労働課
(電話) 0466 (25) 1111

HP/E-mail を変更しました

日本共産党 藤沢市議会報告

No.290
2021年4月4日(連絡先) Tel. (25) 1111 (内) 5649
ホームページ) <http://fujisawagakai.sakura.ne.jp/fujisawa>
(E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com



法律・生活相談

毎月10日頃 午後1:30~
ご希望の方は日本共産党議員団
控室ご連絡ください
0466 (25) 1111 (内線) 5649

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



藤沢市議会議員
川口 徹



藤沢市議会議員
土屋 俊則



藤沢市議会議員
山内 幹郎



藤沢市議会議員
水村 耕太郎

■保育従事者等に慰労金を給付 ■ワクチン接種体制の充実 ■テレワーク導入促進補助金等

保育従事者等慰労金（補正予算常任委員会で審議）

対象者一人について5万円を給付



「コロナ禍による影響が長期化する中、保育等従事者の業務負担や精神的負担」が増加しています。

今回「保育等従事者慰労金給付事業費」は保育所や放課後児童クラブ等の保育施設の職員を対象に、一人5万円の慰労金を給付するもので、総額2億7998万5千円（内、事務委託料約4千万円含む）になります。

就労の対象期間は

慰労金の対象になる就労期間は令和2年3月2日～6月30日及び令和3年1月4日～3月31日までで、通算10日間の就労が必要です。また、この期間に就労して退職した従業者も対象になることが明らかになりました。

神奈川県下の自治体では3番目

委員会審議で、神奈川県内では、保育等従事者への慰労金を給付している自治体は三浦市（2万円）南足柄市（5万円）が実施していると答弁しています。藤沢市は3番目の実施となります。

本来、国の支援金に保育従事者等を加えるべきです

昨年、国がエッセンシャルワーカーへの支援策として慰労金給付事業を実施してきましたが、医療・介護・障がい福祉の従事者に限定されていきました。保育所や放課後児童クラブ等の職員も対象にしてほしいという声が上がっていました。

ワクチン接種体制の充実

ワクチン接種体制を整備する補正予算が組まれました。コールセンターの委託料などに約4億1400万円余り。財源は国の補助金です。▼ワクチン接種

は医療機関から開始されています。4月中旬から、対象は入院している高齢者。5月中旬頃から希望する個人の順に接種する予定です。（3/25付け広報参照）

テレワーク等導入支援補助金

在宅勤務等のテレワークの導入を検討している中小企業者及び共用型サテライトオフィスやシェアオフィス等を整備する企業等に補助金を支給する事業です。

●テレワーク導入への補助▼対象は市内中

小企業者。パソコン等端末、ソフトウェアの購入費、賃借料、コンサル費用等上限30万円

●サテライトオフィス等の整備▼対象は企業等。土地、建物の購入、賃貸料など上限200万円・期間はR3年3月～11月

補正予算の財源は国の「地方創生臨時交付金」市は「財政調整基金」を活用して市民への支援策を！

2月補正予算に計上された、12億円余りは、全て国からの「地方創生臨時交付金」と「ワクチン接種補助金」を財源にしています。

地方創生臨時交付金は藤沢市に合計で約40億円が配分されています。

この40億円を使って今までのコロナ対策事業の財源を賄ってきました。しかし、交付金は全部使わず、

また約1億7千万円が残っています。本来なら、交付金は残さず使うべきです。また、財政調整基金を活用して、コロナ禍で苦しんでいる市民への適切な支援策としてもっと使うべきです。



対象施設	対象者数見込
認可保育園（公立園、地域型保育、一時預かり・病児保育事業含む）	2,665人
幼稚園・認定こども園	790人
施設保育施設（認可外保育施設）	745人
放課後児童クラブ	600人
合計	4,800人